

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日根 年治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目8番1
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目8番1
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 高工 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	4,707,627	3,085,376	6,306,116
経常利益 (千円)	185,286	71,361	231,496
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,631,985	96,271	1,764,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,679,833	277,613	2,285,922
純資産額 (千円)	2,818,994	3,047,018	3,425,083
総資産額 (千円)	6,363,964	6,124,130	7,236,060
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	143.30	8.53	154.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	49.8	47.3

回次	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.47	18.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和やインバウンド需要の回復により緩やかな回復基調がみられました。一方、円安による輸入物価の値上がりを受けた個人消費の足踏み状態や世界的な金融引き締め動きにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループにおいては、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討等を継続的に行ってまいりました。

プラント工事については、一定の期間にわたり収益を認識する中小型工事事業が本格的に収益に寄与してきており、また来年度以降の受注残高積み増しに向け、顧客設備投資動向の悉皆的なヒアリング・提案等を進めてまいりました。更には、年度内完工予定の各種工事事業を順調に進める一方、主力の飼料・製粉メーカー等における来年度以降の設備投資動向の情報収集を悉皆的に進め、見積り提案等を進めております。

産業機械製造分野については、食関連企業向けのロールや様々な業界で省力化・省人化としてニーズのある自動開袋機等の受注強化を進めております。一方、製造現場における稼働率向上に向けた各種取り組み効果が定量面で顕在化してきております。

また、顧客ポートフォリオや収益機会の多様化・分散を進めるべく、食関連ソリューション部門の新設・マーケティングの本格的な始動、新規事業への参入検討、海外戦略再構築等に取り組んでまいりました。

更には、解凍機、衛生関連製品等のプロダクト販売強化に向けた組織再編を行い、従来の主要取引先に留まらず広範な食関連顧客への各種ソリューション営業を強化しております。

資本業務提携契約を締結しておりますAbalance株式会社とは、光触媒製品の連携営業を進め、主力取引先向けに抗菌対策として同製品を納入する等、着実にシナジー効果を発現させてきております。

こうした状況下、当社グループの連結売上高は3,085百万円（前年同四半期は4,707百万円）と低調でありました。また、損益面に関しましては、営業利益52百万円（前年同四半期は147百万円の営業利益）、経常利益71百万円（前年同四半期は185百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別利益、法人税等を加減算しまして、96百万円（前年同四半期は1,631百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったことから、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,124百万円（前連結会計年度末は総資産7,236百万円）と前連結会計年度末より1,111百万円の減少となりました。これは主に仕掛品184百万円、建物及び構築物435百万円の増加があったことに対し、現金及び預金973百万円、受取手形、売掛金及び契約資産238百万円、投資有価証券665百万円等の減少があったことによるものです。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、3,077百万円（前連結会計年度末は負債3,810百万円）と前連結会計年度末より733百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務123百万円、短期借入金85百万円、前受金86百万円、長期借入金106百万円、繰延税金負債221百万円等の減少があったことによるものです。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,047百万円（前連結会計年度末は純資産3,425百万円）と前連結会計年度末より378百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金73百万円、為替換算調整勘定44百万円の増加があったことに対し、自己株式の取得77百万円、その他有価証券評価差額金418百万円等の減少があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動で支出した金額は11百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において、主要な設備である足利事業所で建設中であった新事務所棟が、第2四半期連結会計期間(2023年8月)に完成し、開所しております。  
なお、第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の建物及び構築物467百万円を計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,402,636	11,402,636	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,402,636	11,402,636	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	11,402,636	-	100,000	-	176,700

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 215,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,180,700	111,807	-
単元未満株式	普通株式 6,036	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,402,636	-	-
総株主の議決権	-	111,807	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	215,900	-	215,900	1.89
計	-	215,900	-	215,900	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、城南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,425,601	1,452,590
受取手形、売掛金及び契約資産	1,705,701	1,467,173
商品及び製品	133,382	112,401
仕掛品	515,429	699,479
原材料及び貯蔵品	72,058	74,135
前払費用	22,788	17,172
前渡金	4,961	79,722
その他	18,254	78,454
貸倒引当金	1,705	1,476
流動資産合計	4,896,473	3,979,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	259,638	695,485
機械装置及び運搬具(純額)	248,974	235,041
土地	164,079	171,622
リース資産(純額)	2,622	4,411
その他(純額)	246,523	87,828
有形固定資産合計	921,838	1,194,389
無形固定資産		
その他	97,627	92,519
無形固定資産合計	97,627	92,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,195	520,838
長期未収入金	319,558	167,391
その他	133,926	336,730
貸倒引当金	319,558	167,391
投資その他の資産合計	1,320,121	857,569
固定資産合計	2,339,587	2,144,477
資産合計	7,236,060	6,124,130



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,550	370,785
電子記録債務	551,269	428,020
短期借入金	1,082,368	996,536
リース債務	2,162	1,536
未払法人税等	15,050	8,301
未払費用	21,672	46,990
前受金	291,520	205,464
賞与引当金	51,162	28,719
工事損失引当金	57	7,483
その他	119,875	49,170
流動負債合計	2,538,689	2,143,007
固定負債		
長期借入金	766,444	659,645
リース債務	613	3,122
繰延税金負債	296,030	74,711
退職給付に係る負債	189,277	176,701
資産除去債務	12,588	12,588
その他	7,335	7,335
固定負債合計	1,272,287	934,104
負債合計	3,810,977	3,077,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	774,629
利益剰余金	1,860,556	1,934,050
自己株式	8,947	86,621
株主資本合計	2,726,238	2,722,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559,795	141,280
為替換算調整勘定	139,048	183,678
その他の包括利益累計額合計	698,844	324,959
純資産合計	3,425,083	3,047,018
負債純資産合計	7,236,060	6,124,130

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,707,627	3,085,376
売上原価	4,182,415	2,562,370
売上総利益	525,212	523,005
販売費及び一般管理費	378,087	470,607
営業利益	147,125	52,398
営業外収益		
受取利息	5,118	11,502
受取配当金	10,882	3,008
社宅使用料	5,822	5,370
雑収入	18,440	-
その他	10,701	11,683
営業外収益合計	50,965	31,565
営業外費用		
支払利息	9,993	8,501
本社移転費用	-	3,288
雑損失	2,810	812
営業外費用合計	12,803	12,603
経常利益	185,286	71,361
特別利益		
固定資産売却益	1,421,545	3,389
投資有価証券売却益	82,941	25,671
工事負担金返金額	-	51,062
特別利益合計	1,504,487	80,123
特別損失		
固定資産売却損	3,272	148
固定資産除却損	5,641	45,774
投資有価証券売却損	38,378	-
特別損失合計	47,292	45,923
税金等調整前四半期純利益	1,642,481	105,561
法人税、住民税及び事業税	10,495	9,290
法人税等合計	10,495	9,290
四半期純利益	1,631,985	96,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,631,985	96,271

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,631,985	96,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,651	418,514
為替換算調整勘定	64,499	44,630
その他の包括利益合計	47,847	373,884
四半期包括利益	1,679,833	277,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679,833	277,613
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第3 四半期連結会計期間 ( 2023年12月31日 )
受取手形	- 千円	274,175千円
電子記録債務	- 千円	140,260千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日 )	当第3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日 )
減価償却費	72,849千円	72,226千円
のれんの償却額	501千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,776	2	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数340,000株、総額100百万円を上限として2023年7月19日から2024年3月29日の期間で自己株式の取得を進めています。

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり自己株式を取得しました。

買付期間 2023年7月19日～2023年12月29日(約定ベース)  
買付株式数 201,700株  
買付総額 77,670,800円  
買付方法 東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

「 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社は「産業機械関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当社は従来、「産業機械関連事業」と「不動産関連事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「産業機械関連事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、前連結会計年度において、当社が保有していた賃貸用不動産物件の大部分を売却したことにより、不動産関連事業の重要性が乏しくなったことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したためであります。この変更により、「産業機械関連事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は産業機械関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	1,462,685	1,578,832
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,228,155	1,505,795
顧客との契約から生じる収益	4,690,840	3,084,627
その他の収益	16,787	748
外部顧客に対する売上高	4,707,627	3,085,376

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	143円30銭	8円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,631,985	96,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,631,985	96,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,388	11,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(Abalance株式会社との相互資金供給枠の設定)

当社は、2024年1月25日開催の取締役会において、資本業務提携契約を締結しておりますAbalance株式会社（以下、「Abalance」といいます。）との間で一時的な余剰資金を供給し合う資金供給枠を相互に設定することを決議いたしました。

#### 1. 本資金供給枠の設定理由

当社とAbalanceのキャッシュフローの特性を踏まえ、財務・資金戦略分野における協働・連携の可能性を継続的に検討してきましたところ、一時的に生じる余剰資金を互いに供給し合うことが両社の中長期的な成長や効率的かつ柔軟な財務運営、更には2社のパートナー関係の強化・発展に資すると判断し、2社間で相互に資金供給枠を設定することにいたしました。

当社とAbalanceは、今後も協働・連携を深化させ、シナジー効果を加速・増大させ、両社の中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

#### 2. 当社がAbalance向けに設定する資金供給枠について

資金供給枠	8億円
資金用途	事業性資金
期間	1年以内
金利	市場実績並みの水準

#### 3. 業績への影響

本件が当社の当期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

明治機械株式会社  
取締役会 御中

### 城南監査法人 東京都渋谷区

指 定 社 員 公認会計士 山野井 俊 明  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 川 貴 生  
業 務 執 行 社 員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。